

**2024年3月期（第28期）
第1四半期 決算説明会**

(2023年4月～6月)

2023年8月4日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

第1四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 23/3期	増減	Q1 23/3期	増減
売上高	1,715 100.0%	1,752 ^{※1} 100.0%	▲ 37 ▲2.1%	1,353 100.0%	361 26.7%
売上原価	950 55.4%	1,067 60.9%	▲ 116 ▲10.9%	767 56.7%	183 23.9%
売上総利益	764 44.6%	685 39.1%	78 11.5%	586 43.3%	177 30.3%
販売費及び一般管理費	497 29.0%	487 27.8%	9 2.0%	428 31.6%	69 16.2%
営業利益	267 15.6%	198 11.3%	68 34.8%	158 11.7%	108 68.6%
経常利益	287 16.8%	212 12.1%	75 35.7%	180 13.4%	106 59.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	597 ^{※2} 34.8%	179 10.2%	417 233.2%	161 11.9%	435 270.1%

※1 デジタル田園都市国家構想関係の業務委託費140百万円を含む

※2 Quanta訴訟決着に伴う特別利益363百万円を計上 (2023年6月12日 適時開示)

バランスシート（連結）

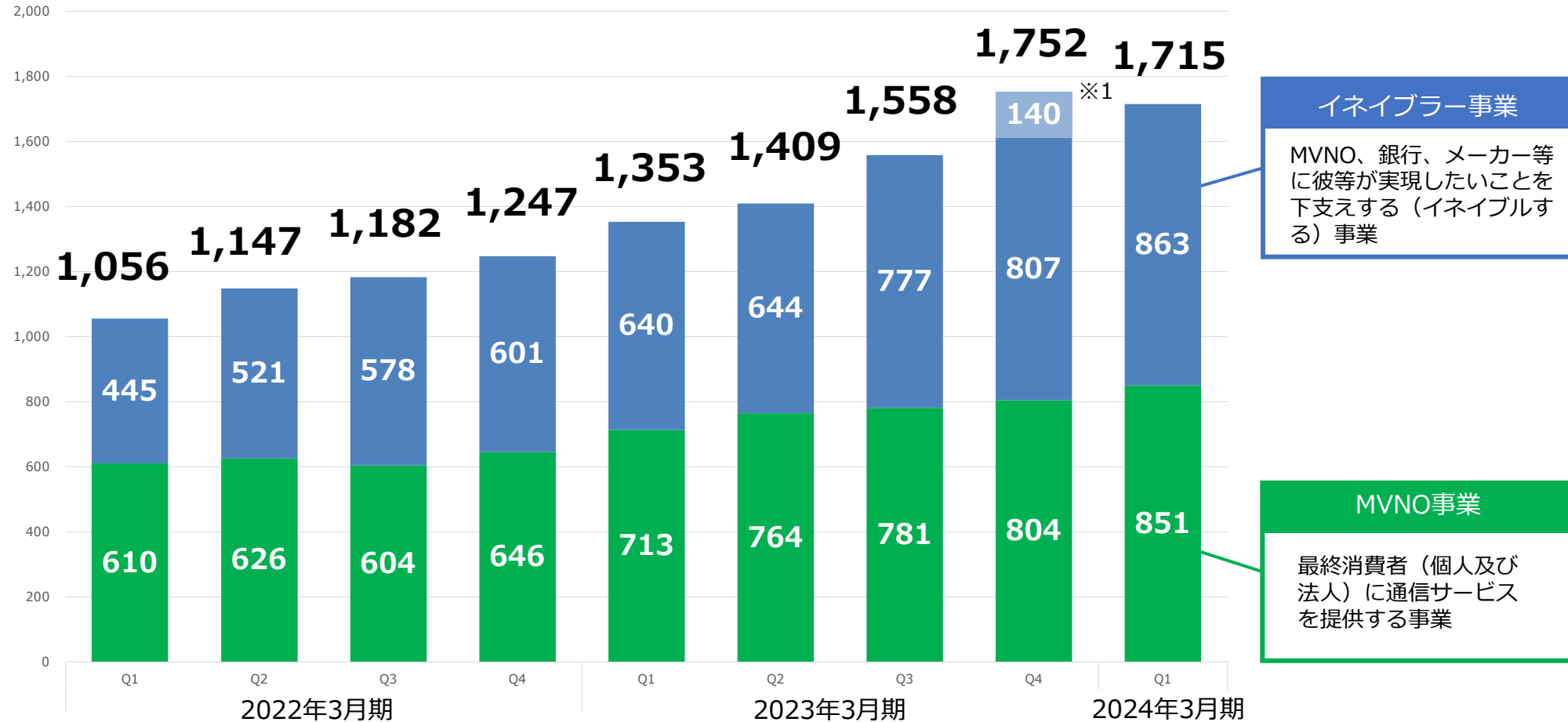
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 23/3期	増減	Q1 23/3期	増減
流動資産	2,277	2,312	▲35	1,522	755
現金及び預金	1,514	1,580	▲66	929	584
売掛金	518	576	▲58	459	58
商品等	75	75	▲0	75	0
その他流動資産	173	83	90	61	111
貸倒引当金	▲3	▲3	▲0	▲3	▲0
固定資産	730	728	2	578	152
有形固定資産	145	144	1	121	24
無形固定資産	292	282	10	244	47
投資その他	293	301	▲8	212	80
繰延資産	-	-	-	1	▲1
資産合計	3,008	3,040	▲32	2,102	905
流動負債	808	1,426	▲618	1,111	▲303
買掛金	305	630	▲324	424	▲118
前受収益	121	120	0	124	▲3
借入金	-	-	-	-	-
その他流動負債	381	675	▲294	562	▲181
固定負債	87	79	7	64	23
負債合計	896	1,506	▲610	1,176	▲280
純資産	2,112	1,534	577	926	1,185
負債純資産合計	3,008	3,040	▲32	2,102	905

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 24/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 23/3期	増減	Q1 23/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲45	316	▲362	38	▲84
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲13	▲34	20	▲41	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9	▲1	▲8	-	▲9
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	2	▲0
現金及び現金同等物の増減額	▲66	281	▲347	0	▲66
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	1,299	281	928	651
現金及び現金同等物の期末残高	1,514	1,580	▲66	929	584

四半期売上

(百万円)



※1 デジタル田園都市国家構想関係一時的な売上140百万円

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

日本通信SIMブランド

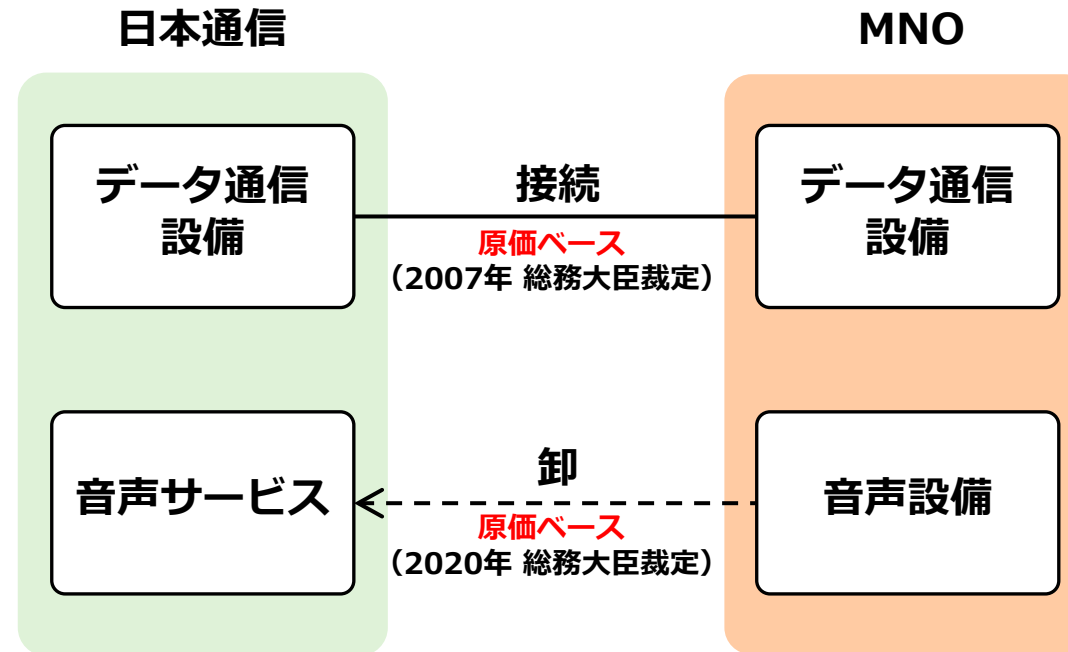
携帯電話事業者と競争できる通話定額／準定額を備えたプランを軸として進化しつづけるサービスを提供

- Q1:
- ・合理的みんなのプラン及び20GBプランの強化
 - ・MNPワンストップ対応

表記の金額はすべて税込		合理的 シンプル290	合理的 みんなのプラン	合理的 20GBプラン
発売年月		2022年1月	2021年6月	2020年12月
月額基本料		290円	1,390円	2,178円
月額基本料に含まれる	データ量	1 GB	10GB	20GB
	通話量	—	70分 or 5分かけ放題	70分 or 5分かけ放題
データ料		220円/GB		
通話料		11円/30秒		
通話オプション		70分通話 (+700円) かけ放題 (+1,600円)	かけ放題 (+1,600円)	かけ放題 (+1,200円)

さらなる成長へのチャレンジ

現状の運営体制



魅力的なサービスの実現

機能面・価格面での訴求

シンプルでコストメリット
のあるサービスの創出

さらなる成長へのチャレンジ

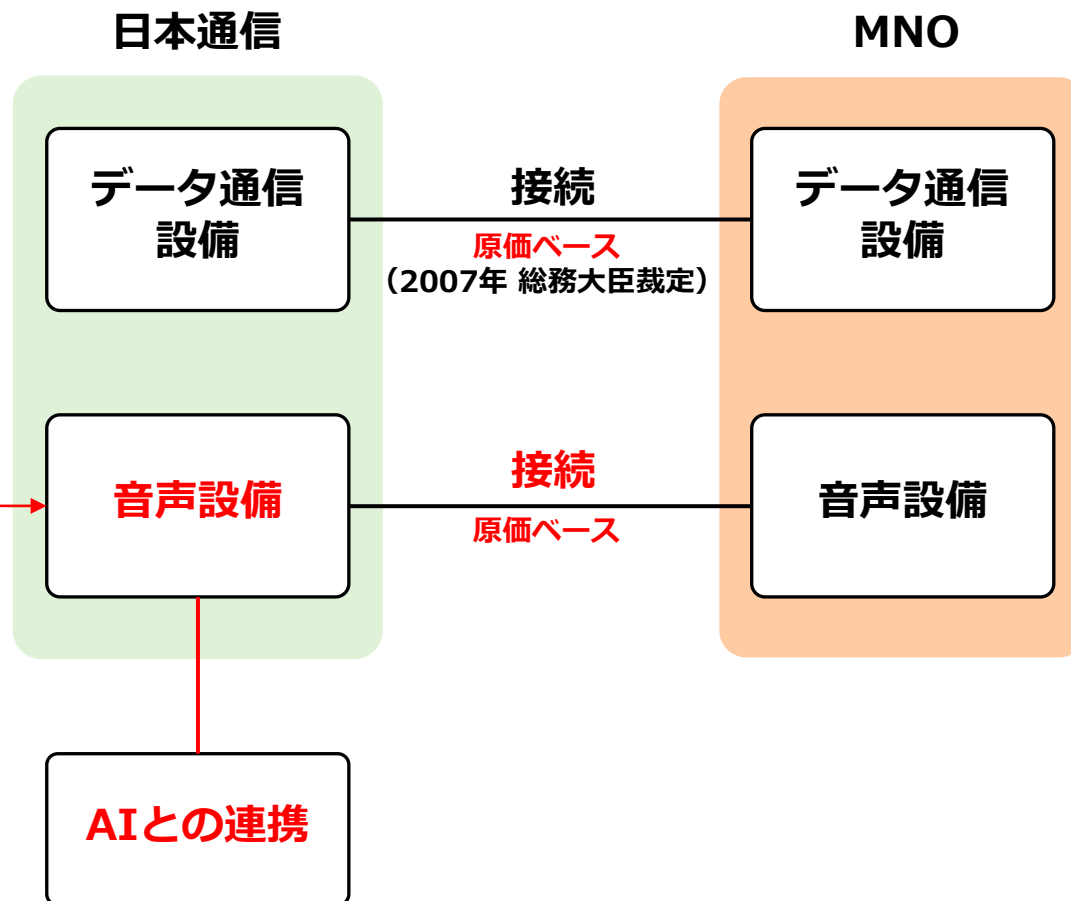
次世代MVNOの登場を見据えた規制緩和

当社が目指す方向性：音声相互接続の実現

魅力的なサービスの実現

**MVNOへの
音声電話番号指定が可能に
「090-XXXX-XXXX」**

※2023年2月22日 電気通信番号計画の一部を変更する件（令和5年総務省告示第33号）



シンプルでコストメリットのあるサービスの創出

お客様にとってベストプラクティスな海外ローミングサービスの創出

電話リレーサービス等のインフラサービスを含む音声サービスの高度化

etc.

新規サービス創出・

先進技術の取入れを目指す

日本通信はユニークなポジション



データ通信網と音声通信網の両方を相互接続で調達することで安定した事業基盤を確保し、携帯基地局は保有しないものの、携帯電話事業者と同等のサービスを提供することのできる「ネオキャリア」を目指します。

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

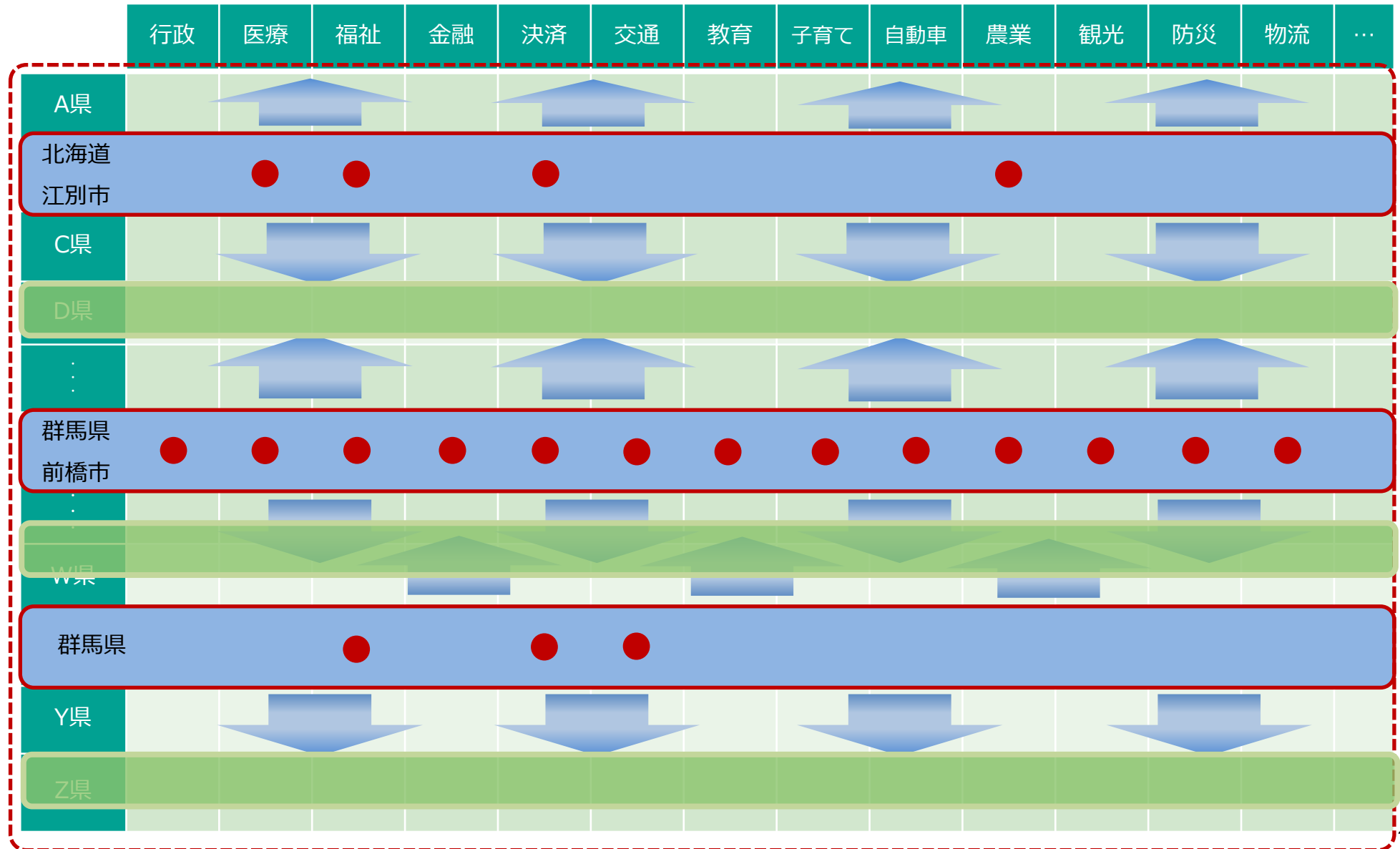
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

2016年1月22日 新事業戦略

Why FPoS?

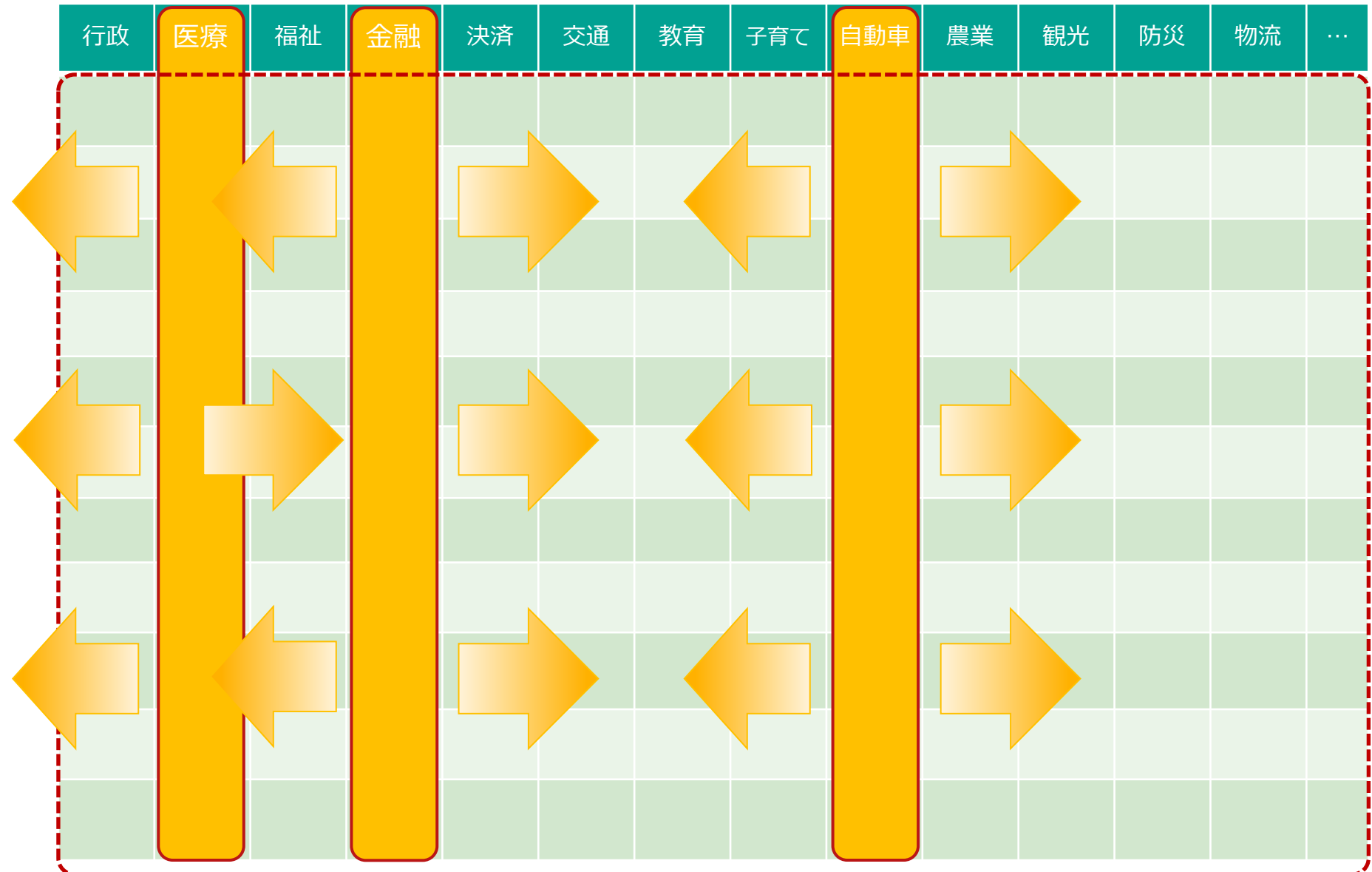
**FPoS（めぶくID）は
多くのサービス事業者間で
安全、確実に、且つ、本人同意のもとで
データ連携を実現する
唯一のプラットフォーム**

地域ベースのFPoS採用への取り組み



産業ごとのFPoS採用への取り組み

例示



日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

2024年3月期 における当社の状況及び 経営方針について <決算短信より一部抜粋>

- 当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。
- 当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmyFinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。
- 当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（2022年10月21日）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。